

平成25年度事業報告

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

1. 平成25年度の総括

平成25年度の事業は、事業計画および収支予算に基づき、事業内容の改善充実、新規事業への取組を積極的に展開した。

その結果、IT人材育成事業を柱に、独自事業としての合同新入社員研修や受託事業として離島におけるICT利活用促進に関する調査及びシンポジウム運営等業務委託事業、IT人材確保支援事業等を実施し一定の成果をあげることができた。

補助事業のIT人材力育成強化事業（iTAP事業）においては、沖縄県の自立型経済の構築に資するIT人材の育成を目的とした、ITアドバンスド講座の実績として、110講座、受講者数910名の計画に対し、110講座、受講者数781名の実績となった。演習型、実践型については計画通り実施できたが座学型において若干計画を下回った。

さらに、受託事業の「離島におけるICT利活用促進に関する調査及びシンポジウム運営等業務委託」を共同企業体で受託し、離島の現状と課題を浮き彫りにし課題解決に向けてのシンポジウムや委員会の開催等を行った。ICT利活用については事例を5件紹介しそれぞれについて現状分析や活用方策等についてICT利活用促進検討委員会で話し合われた。

各委員会活動について、各委員会が活動計画に沿って活発にセミナーやアンケート調査、講演会等を実施し成果を得た特に、アジアビジネス推進委員会による一般財団法人貿易研修センター補助事業を受けてミャンマーよりの研修生を受け入れ、研修後に研修発表会等を開催し、沖縄とミャンマーのITビジネスチャンスやIT人材育成等について意見交換や人材交流を実施、相互理解を得ることが出来た。関連してIT連では台湾III（公益財団法人沖縄県産業振興公社による締結）及び大連IIAとの協定を締結した。平成25年度はミャンマーを始めとして台湾、大連とアジア諸外国とのビジネス促進のための足がかりとなった年度になり今後の成果が期待される。

その他、会員企業のサービス向上に応えるべく、個別企業訪問やアンケート調査等を実施した。会員サービスの基盤となる事務所の環境整備やコスト削減、システムやホームページのリニューアルを行った。

また、公益法人への移行後における組織イメージを強化するため、当協会のロゴマークを一新した、沖縄の陸海空をイメージしたカラーで赤丸は仕事に対する情熱を表現し黄色い大きな輪で沖縄の”ゆいまーる”の精神を表現すると共に世界とのつながりを表現した。このようなコンセ

プトを意識し、次世代の人材を育成し地域社会への貢献、会員企業へのサービスの向上に繋げていくものとする。

今年度の会員入退状況は、正会員の入会が8社、退会が4社で、合計76会員となりました。退会理由の主な要因とし会員メリットが無い、経営不振等であった。会員メリットについては今後の課題として取り組んでいきたい。

平成25年度の収支については、会員が増加（4社）した、及び受取補助金等の増額により経常収益が10%向上した。また業務改善や人件費見直しにより前年比で管理費を25%低減したことにより、当期経常利益が994,844円となった。

2. 平成25年度 沖縄県情報産業協会会議等の開催状況

①平成25年度通常総会の開催状況

日時：平成25年5月28日（火）16:05～17:02

場所：沖縄産業支援センター 1階 大ホール

議 事

第1号議案 平成24年度事業報告

第2号議案 平成24年度収支決算報告及び会計監査報告

第3号議案 平成25年度事業計画（案）

第4号議案 平成25年度収支予算（案）

第5号議案 定款変更等について

第6号議案 役員の報酬額について

第7号議案 平成25年借入限度額について

第8号議案 退任に伴う後任理事及び増員に伴う新理事の選出について

②平成25年度臨時総会

日時：平成25年12月3日（火）16:12～16:18

場所：沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ 6階 ニライの間

議事

第1号議案 内部監事の就任について

3. 理事会の開催状況

①第1回理事会

日時：平成25年5月13日（月）15:00～17:00

場所：沖縄産業支援センター 3階307会議室

議 案

第1号議案 平成24年度事業報告について

第2号議案 平成24年度収支予算について

第3号議案 平成25年度事業計画（案）について

第4号議案 平成25年度収支予算（案）について

- 第5号議案 定款変更について
- 第6号議案 役員の報酬総額について
- 第7号議案 外部理事候補の選任について
- 第8号議案 平成25年度借入限度額について
- 第9号議案 平成25年度通常総会提案議題について
- 第10号議案 事務局員の任免について

報告事項

- 1 会員理事立候補者について
- 2 入会企業の承認について
- 3 その他

②第2回理事会

日時：平成25年5月28（火） 17：00～17：10（平成24年度通常総会后）

場所：沖縄産業支援センター 1階 ホール

議案

第1号議案 常設委員会 担当理事（案）について

報告事項

- 1 平成25年度役員紹介
- 2 平成25年度理事会の開催予定

③第3回理事会

日時：平成25年8月14日（水） 15：00～17：00

場所：沖縄産業支援センター 3階 301小会議室

議案

- 第1号議案 理事・監事の辞任について
- 第2号議案 副会長の後任選出について
- 第3号議案 監事の後任選出について
- 第4号議案 平成25年度事業計画について
- 第5号議案 公益法人変更申請手続きについて

報告事項

- 1 平成25年度事業実施状況について
- 2 株式会社トロピカルテクノセンターについて
- 3 沖縄県高等学校校長会、就職対策委員会への回答文書について
- 4 「提言書」（平成23年度）後の状況について

④第4回理事会

日時：平成25年10月9日（水） 15時～17時

場所：沖縄県産業支援センター 310会議室

議案

第1号議案 平成24年度事業計画及び補正予算、公益法人変更認定手続きについて

第2号議案 内部幹事候補の承認について

第3号議案 臨時総会の開催について

報告事項

- 1 登記簿の変更申請について
- 2 自由民主党一日政調会への意見要望について
- 3 山中貞則顕彰館事業について
- 4 IIAロゴマークについて

⑤第5回理事会

日時：平成25年1月15日（水） 15時～16時

場所：沖縄県産業支援センター 306会議室

議案

第1号議案 台湾III（財団法人資訊工業策進会）との協定締結について

第2号議案 沖縄北部地域の活性化に向けたICTの利用方策に関する調査研究の請負について（饒平名理事提案）

報告事項

- 1 活動経過報告（平成25年10月～平成26年1月10日）
- 2 監事の法人登記及び事業認定変更申請完了
- 3 一般社団法人富山県情報産業協会との情報交換について
- 4 新IIAパンフレットの配布と説明について
- 5 離島ICT利活用促進事業のための事業計画変更申請説明

⑥第6回理事会

日時：平成25年3月19日（水） 13時00分～16時18分

場所：沖縄県産業支援センター 3階 304中会議室

議案

第1号議案 平成26年度事業計画（案）について

第2号議案 平成26年度収支予算（案）について

報告事項

- 1 選挙委員会立ち上げについて
- 2 平成26年度内部理事改選について
- 3 平成26年度外部理事改選について
- 4 平成26年度理事会開催日程について

4. 補助事業

事業名

ITアドバンスド・プロフェッショナル事業（iTAP）

（1）事業の実施期間

平成25年5月13日～平成26年2月28日

（2）事業の内容

本事業は、県外よりビジネスを誘致し、その遂行を図るために必要な中核となる人材の育成及び新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う人材の育成を産業界が事業主体となって実施し、沖縄県の自立型経済の構築に資するIT人材の育成を目的として実施した。

① ITアドバンスド講座

先進技術を活用した新たなシステム開発や独自ソフトウェアの企画提案や開発プロジェクトの統括ができる人材、プログラム製作工程を管理監督できる中核的な人材、発注企業の求めに応じてプログラム製作に参画できる人材等を育成するための講座の実施

② ITスキルテスト

県内ITエンジニア590名が受診した。本講座受講者に限らず広く一般のITエンジニアを対象とし本県における業界の全体像を把握する事が出来た事により県外企業とのデータによる比較が出来るようになり、今後の人材の育成について方向性や強み弱みを捕らえて、沖縄県の施策に活用する。

③ ITアドバンスドセミナー

先進技術を活用したシステム開発や独自ソフトウェアの企画等、PJの統括管理や発注企業の要求に対応出来る人材育成を目指した。

実績として演習型、実践型、座学型、合計で110講座、受講者数延べ910名を予定し。本事業の開始にあたっては、沖縄県内の情報通信関連企業及びIT技術者に対し本事業に関する説明会を開催し、また、事業期間中においては、各種パンフレットを作成し、沖縄県内の情報通信関連企業や教育機関等へ配布し、沖縄県内への周知を図ることが出来た。

事業の間、沖縄県内の情報通信関連企業やIT技術者のニーズに対応するため、研修の実施期間中に受講者からのアンケート調査や講座別の受講申込状況等を分析しながら、講座の追加等に柔軟に対応した。

（3）重点的に実施した事項

知識や技能の向上を図るのみではなく、案件獲得につながる講座を意識し演習型を中心に講座を設定した。

（4）事業の成果

① ITアドバンスド講座

「PBL演習講座」は29講座、受講者数146名の計画に対し、30講座、受講者数151名という計画を上回る実施結果となりました。

「PBL演習講座」	計画	実績
講座数	29	30
受講者数	146	151

主にシステム開発、プロマネージメント、ネットワーク、情報セキュリティ、クラウドといったキーワードを持つ講座を開講することができた。

プロジェクトマネージメント	19講座
システムエンジニア	22講座
ネットワーク	6講座
情報セキュリティ	4講座
クラウド	5講座
Webアプリ	9講座
全講座数	110講座

これまで随意受付としていたが、2期目から受付期間を設定しIT人材育成委員会において審査を実施、登録講座を選択し円滑な講座募集、開設を行った事からの確な口座管理や予算管理が効率よく出来るようになった。その結果、研修事業費（講座費、研修補助員費、環境設定費、交通費の合計）予算を99.5%、全体で110講座、受講者数910名の計画に対し、110講座、受講者数781名という実施結果となった。

	計画		実績	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数
PBL演習講座	29	146	30	151
即戦OJT講座	22	22	21	21
プレ講座	59	742	59	609
合計	110	910	110	781

また、受講企業においては本講座を受講し、業務受注・拡大に必要な技術・手法等を習得したことにより約8.1億円の案件獲得（即戦OJT講座2.1億円、PBL演習講座6.0億円）につながった。（見込みを含む）

②ITスキルテスト

実施期間平成25年12月～平成26年1月まで、応募企業数23社、受診完了者数566名、教材はITスキル標準V3を使用した。県外データについては企業数218社、受験者約7万人を使用している。レベルの考え方は、レベル3を独力で業務を遂行出来る一人前として、レベル2については上位者の指示が無いと業務遂行が難しい、レベル4以上はプロジェクトをリード出来るとしている。分析の結果、受講企業の職種レベルの全体平均は2.0になっているが沖縄県においては1.7と県外企業より0.3ポイント低い事が解った。

また、レベル1の人材が最も多く49%を占めており全国に比べ12%も高い。レベル3の人数比率は17%に対して全国は22%と5ポイント低い、レベル4以上は2%となっており全国7%対し5ポイントと開きが大きくなっている。上記データからレベル1が約半数を占めている現状から、基礎的なスキルアップが必要と考えられ、今後も体系立てて計画的に育成を推進することが大切である。i T A P事業をより一層充実させ継続していくことが今後の改善のポイントになると考えられます。また、各社における人材育成プログラムのさらなる充実強化も望まれる。

③事業説明会およびI Tアドバンスセミナー

説明会およびセミナーを以下のとおり行った。

6月19日	第1回 i T A P事業説明会 ■参加者：95名	①「クラウド時代の人材力、新しいカタチで顧客とつながる」杉山真理子氏、(株)セールス・ドットコム ②変化するI Tエンジニア求められる人材とワークスタイル ③i T A P概要と講座のご紹介
9月25日	第2回 i T A P事業説明会 ■参加者：57名	①「石狩データセンターと運営管理と人材育成」 ②「セキュリティから見る標的型攻撃とソーシャルメディア」 ③「i T A P 第二期の改良点と講座活用方法」
1月16日	意識改革セミナー ■参加者：36名	①「プロジェクト開発に対する意識を改革する」 代表 金城直氏 (株)日本金城印
2月18日	セミナー ■参加者：15名	①プロダクトマネジメント ②世界有力企業マイクロソフト・I B M等が用いている製品開発手法

④教育機関等との連携体制

本事業の方向性や意見、アドバイスを参考とするために当協会特別委員として組織したI T人材育成委員会の委員として琉球大学教授が参加している。

⑤県内講師育成に関する工夫

県内I T企業を講師として活躍した実績を持つ琉球大学産学官連携推進機構・株式会社沖縄T L Oと連携し講座を開設したが、参加希望数が開設定員に達せず開講に至らなかった。

5. 合同新入社員研修

研修趣旨

沖縄県内のI T企業の新入社員に対し、合同の新入社員研修を実施します。各企業が、自社で

実施する場合のカリキュラム作成作業、講師手配作業等のコスト的負担の低減を目指し、沖縄県情報産業協会が企画立案および実施を担います。

カリキュラムは、新人研修を通して業務に必要な職務遂行能力を修得することを目的とします。職務遂行能力とは、ITスキル、ビジネスコンピテンス、経験値を指します。新入社員は、職務遂行能力を修得する過程において、エンジニアとしての志を立て、自己啓発に取り組めるよう構成しております。

参加実績

12名

研修目標

必要な職務遂行能力の修得

研修概要

1 プログラミング講座 約8週間

1-1 Linux (インストール、基本操作、サーバー構築)

1-2 Javaプログラミング (基礎、文法、オブジェクトプログラミング)

1-3 サブレット&JSPプログラミング (アプリケーション概要、JSP、Webアプリケーション)

1-4 Android (開発基本、基本プログラミング)

1-5 コミュニケーション講座 (社会人として必要とされる、挨拶、名刺交換および電話対応)

2 開発演習講座 (オプションプログラム) 約2週間

2-1 プログラム開発演習 (工程管理および試験方法を習得し、0.5人月程度のプログラムの開発演習)

担当 (研修事業者)

沖縄県情報産業協会会員である、リゾテック (株)

期間

プログラミング講座 : 平成25年4月1日 (月) ~平成25年5月31日 (金)

開発演習講座 (オプション) : 平成25年6月3日 (月) ~平成25年6月14日 (金)

受講時間

午前10時開始、午後5時終了 (昼1時間休憩)

開催場所

沖縄産業支援センター 5階 高度IT研修センター (B教室)

6. 受託事業1

業務名

離島におけるICT利活用促進に関する調査及びシンポジウム運営等業務委託

履行場所

沖縄県内及び国内外の先進地

業務目的

離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施する。また、

調査結果や検討委員会の検討を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。

業務内容

離島ICT調査業務及びシンポジウム運営業務

履行期間

契約締結日から平成26年3月31日まで

契約

公益社団法人沖縄県情報産業協会・株式会社海邦総研・株式会社ドリームアーツ沖縄の3者協同企業体

7. 受託事業2

事業名

IT人材確保支援事業

事業内容

IT出前講座やIT企業訪問、IT業務体験講座等、県内IT系学科を持つ教育機関の生徒を対象に実施し、IT業界の仕事内容を正しく理解してもらいIT産業への主食意識を高める取り組みを行った。さらに、IT津梁まつり2014やITシンポジウム2014、IT津梁学生サミット2014を通じて県内IT企業や求職者、また広く県民にITに対する興味の喚起や理解を深める取り組みを行った。

期間

平成25年8月30日から平成26年2月28日まで

組織体制

公益社団法人沖縄県情報産業協会・沖縄県中小企業家同友会・特定非営利活動法人フロム沖縄推進機構の三者コンソーシアム

(1) IT広報イベント（IT津梁まつり2014）

期間

平成26年1月31日（金）～2月1日（土）2日間

場所

宜野湾市民体育館

内容

県内IT系の学科を有する教育機関（高校、専門学校、大学）の学習成果の発表や県内IT企業を中心に自社開発賞品、取扱商品の展示を行った。演台においてはセキュリティ講演、学生によるプレゼンテーション、沖縄地区のセキュリティ標語優秀者の表彰を行った。

会場では、ロボコン、マイコンカーラリーの競技も行われ大盛況となった。

来場者数

2,500名（2日間）

出展学校数

19校（21学科）

企業出展数

32社・団体

個人出展数

2校（個人、部活）

（2）IT津梁シンポジウム2014

期日

平成26年1月31日（金）

場所

宜野湾市立体育館

内容

県内IT系の学科を有する教育機関（高校、専門学校、大学）を対象に、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の坂本氏を講師にお招きし基調講演を実施しその後に県内IT企業の経営者を招きパネルディスカッションを行った。

参加者

約200名

基調講演

坂本 成一氏 宇宙航空研究開発機構 宇宙科研究所

パネルディスカッション

5社

コーディネーター

平良 斗星氏 エフエム那覇

パネリスト

佐藤 真則氏 沖縄県コールセンター産業協議会

前田 憲氏 さうすウェブ

仲本 栄章氏 ウィルコム沖縄

渋川 浩史氏 ブリブサー

（3）ITの魅力伝える事業（IT出前講座）

目的

- ①沖縄県内の情報技術系学科を有する高校、高専、大学、専修学校に対し沖縄県におけるIT関連産業の現状およびその将来性、発展の可能性を周知する。
- ②理工系離れが進んでいるといわれる小中高生に対してITのおもしろさをアピールする。
- ③IT出前講座・IT企業訪問を通して技術・企業紹介を行いIT産業に興味を持ってもらうとともに、「働くこと」への意識啓発を行い、早期離職防止につなげる。

IT出前講座実施校一覧

No.	地域	学校名 (受講者数)	実施日	講師名	講師所属
1	南部	南部商業高校 30名	11月19日(火)	奥戸 類 赤嶺 正実	ITカレッジ沖縄
2	離島	八重山商工高校 29名	12月18日(水)	奥戸 類 赤嶺 毅至	ITカレッジ沖縄
3	離島	宮古工業高校 5名	1月11日(土)	渡真利 哲	沖縄県情報産業協会
4	那覇	沖縄情報経理専門学校 (那覇校) 25名	1月15日(水)	渋川 浩史 比嘉 清文	株式会社ブリブサー
5	中部	美来工科高校 76名	1月23日(木)	高橋 吉信	沖縄ソフトウェアセンター
6	中部	浦添工業高校 80名	1月29日(水)	金城 裕	株式会社オーシーシー
7	北部	沖縄情報経理専門学校 (名護校) 24名	2月20日(木)	服部 高久	沖縄テクノス株式会社
合計		269名			

IT業務体験講座実施校一覧

No.	地域	学校名	実施日	講師名	講師所属
1	離島	八重山商工高校 14名	12月17日(火) 18日(水)	長堂真奈美 金城 大志	ETロボコン沖縄地区 実行委員会
2	中部	美来工科高校 15名	1月14日(火) 28日(火)	渋川 浩史 小金澤 登	株式会社ブリブサー
合計		29名			

(4) IT企業訪問

目的

高校・専門学校を対象に、IT津梁パークやその入居企業を訪問して会社の事業案内の説明を受けた。

期日

平成26年2月26日

対象

沖縄県立浦添工業高等学校 情報技術科 1, 2年生

訪問企業

沖縄ソフトウェアセンター、IIOT、プラスナレッジ 3社

(5) IT業務体験講座

目的

県内高校生を対象にIT企業から講師を派遣し、IT企業の現場での仕事や技術を実体験する事により、将来の進路決定に必要な情報を提供した。

期日

平成25年12月17日 ~ 12月18日

場所

沖縄県立八重山商工高等学校 情報技術科 1. 2. 3年生

講師

ロボコン沖縄地区実行委員会事務局 4名

内容

ロボコンの基礎知識、プログラミング実習、試験走行を通して普段の授業では体験できない現場技術を体験させた。

8. J I S A 事業 平成25年度地域活性化事業助成金

以下4事業に活用した。

- ①ビジネス連携事業として、平成26年1月31日、2月1日に開催したIT津梁まつり2014における企業紹介冊子を作成し配布、ビジネスチャンスの拡大に寄与した。
- ②高度IT技術者育成事業として、平成26年1月29日技術委員会が主催しソフトウェアテストセミナーを開催し21名の技術者が参加し技術力の向上に寄与した。
- ③高度化事業、経営として、平成26年2月4日経営委員会が主催しIT業界の雇用形態に拘わる講習会と題して実施された。高齢者雇用や派遣労働者、技術者派遣に伴う契約のあり方等について専門家を招聘し学んだ。会員企業から29名が参加した。
- ④高度化事業 地域情報化として、平成26年2月13日地域情報化委員会が主催し番号制度における最新状況と対応のポイントと題して講演会を開催し延べ150人が参加した。平成28年開始に迫るマイナンバー制度へ貢献した。

9. 委員会活動の状況

当協会の委員会活動については、平成24年度から再編された6委員会(総務委員会、技術委員会、経営委員会、地域情報化委員会、アジアビジネス推進委員会、特別委員会)で積極的な活動が展開されているところであります。具体的な内容については、別添活動経過報告資料を参照。

なお、特別委員会琉球ソフトビジネス支援センターについては一定の役割は果たしたとして平成25年度にて活動を終了することとなった。

10. その他活動等

- ①J I E T九州商談会、平成26年2月7日(金)ロワジールホテル
約20社が参加し、会長代理で事務局長が挨拶した。
- ②関係団体等のセミナー、講演会等の共催、後援
- ③富山県情報産業協会との意見交流

日時：平成26年1月30日 14：30から15：30

場所：沖縄産業支援センター 5階 研修室

富山県メンバー徳野会長以下8名は、沖縄県が推進するマルチメディアアイランド構想の建設された染梁パーク等を見学し来協した。I I Aは会長理事6名ODCメンバー2名が参加し相互の事業紹介や問題課題について意見交換し有意義な交流となった。

(3) 本協会会長の主な対外活動役職

平成26年3月 現在

	対外活動先	職位	備考
1	沖縄県情報通信関連産業団体連合会	会長	(略称：IT連)
2	フロム沖縄推進機構	理事	
3	(公財) 沖縄県産業振興公社	理事	
4	普天間飛行場跡地利用基本方針策定審議調査会	委員	
5	(株) トロピカルテクノセンター	株主	
6	(一社) 情報サービス産業協会	評議員	J I S A
7	沖縄離島ICT利活用促進検討委員会	委員	沖縄県企画部地域・離島課
8	万国津梁産業人材育成事業	委員	(公社) 沖縄県産業振興公社

【I I A事務局長】の外部役員先一覧表

平成26年3月 現在

	対外活動先	職位	備考
1	沖縄県産業振興基金事業評価委員会	委員	依頼元：沖縄県商工労働部 承諾書：H25. 8. 2付 委嘱期間：H25. 8. 12~H26. 3. 8

1 1. 事務局体制及び機能の強化について

平成26年3月末日現在の事務局の体制は、事務局長1名、事務局次長1名、事務担当者1名、人材育成事業担当者3名の合計5名体制となっている。

機能の強化

i T A P事業用の管理ソフトをリプレイスし事務作業を効率化し受付機能を等の管理を強化した。

経費節減について

- ①インターネットプロバイダーを変更しコスト削減を図った。
- ②遠隔地で実施する講座での事務連絡用携帯電話を廃止した、今後は個人所有の携帯と協会間の通話料を協会支払いとし維持コストを軽減した。

事業報告の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告書の内容を補足する重要な事項」は存在しないので付属明細書は作成不要とした。